

コード	304010701
記入日	H23.6.6

課コード	112
課名	こども課
課長名	荒木 宣貴
担当者	村中 佳夫

事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	保育所通園費補助事業費
----------	-------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 ー 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	3	政策名称	誰もが安心できる保健・医療・福祉の充実	款コード	3
施策コード	304	施策名称	ふれあい、支えあい、助けあい、みんなで育てよう未来の宝	項コード	2
基本事業コード	30401	基本事業名称	地域における子育ての支援	目コード	1
事務事業コード	3040107	事務事業名称	保育所通園費補助事業費	細目コード	256
関連計画	次世代育成支援地域行動計画		法令・条例規則等	新上五島町民間保育所運営費補助金交付要綱	

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標						
(対象1) 対象地区内から指定保育所に入所した世帯		(対象指標1) 補助対象者数 40名						
(対象2)		(対象指標2)						
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
(全体)		(評価年度実績)		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****		・対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている。		①	***** 補助対象世帯数 40世帯	***** 100%	***** 補助対象世帯数+申請 世帯数	***** 平成22年度
				(達成率分析)	対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている。			
				②				
				(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）						
				(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
				①	***** 補助対象世帯数 40世帯	***** 100%	***** 補助対象世帯数+申請 世帯数	***** 平成22年度
				(達成率分析)	対象となる全世帯に対して通園費の助成を行っている。			
				②				
				(達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降	
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	①	世帯	178	178	138	40	40				
	②										
成果指標	①	世帯	178	178	138	40	40				
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	6,169	6,169	4,674	1,495	1,495					
直接事業費 A	千円	6,169	6,169	4,674	1,495	1,495					
人件費 B	千円										
内訳	従事職員数	人									
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	6,169	6,169	4,674	1,495	1,495					

評価

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	保育所の統廃合に伴うものなので必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	保育所の統廃合の条件であるため必要であるが、補助期間については、検討する余地はある。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	統廃合に伴う児童だけを対象にしており適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	統廃合の調整条件にもなっており、事業の有効性は高い。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	補助期間の検討を行う余地はある。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	統廃合の条件であるため、廃止はできない。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由	目的と対象が明確であるため、類似事業がない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	通園のための必要最小限の補助であるためできない。
	・人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由	人件費は計上していない。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	統廃合に伴うものであるため、受益者負担はない。

改善

改善策	1次評価	妥当性	保育所統廃合を進めていく条件であるため、必要性は高い。
		有効性	保育所統廃合の条件であるため、廃止はできない。
		効率性	通園に必要な最小限の補助であるため、削減はできない。
		課題に向けた改善策	継続的に補助を行っていくのか、補助期間を設けた方がいいのか検討する必要性はあるが、統廃合が進んでいる中ではこのまま継続されるべきである。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり。
		有効性	施設の統廃合による保護者の不利益解消には有効であるが、補助期間の検討を前回指摘しているがその方針が示されていない。
		効率性	現行においては、補助基準により適正な執行に努めること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。